

近代日本陶磁器業における情報ネットワークの発展

The Development of Information Network in Japanese Modern Ceramic Industry

今給黎佳菜

Kana IMAKIIRE

要 旨 : 明治期の日本陶磁器業を取り上げ、業界内の情報ネットワークがどのような契機をもって形成され、どのように発展していったのかについて、歴史的にその過程を明らかにすることを目的とする。領事報告等の歴史的資料から明治前期の日本陶磁器業における問題点およびそれへの対応を見ると、問題解決の過程において同産業の情報ネットワークは形成され発展していったことが分かる。また、初期には明治政府主導であった情報活動が、次第に民間へと深化し、情報媒体も多様化していった。そして、このようにして発展した情報ネットワークが 20 世紀以降の陶磁器輸出急成長の基盤となった。

Abstract : This paper clarifies how the information network was formed and developed in the Japanese modern ceramic industry by a historical approach. It was developed in the process of solving problems which were reported in the consular reports. While the Meiji government had the initiative in gathering and sharing information at first, it gradually prevailed to private actors and the information media were diversified at the same time. Furthermore, this network became a base of the rapid growth of ceramic industry in the 20th century Japan.

キーワード : 陶磁器業、近代日本、情報ネットワーク、情報媒体、歴史的アプローチ

Keywords : Ceramic Industry, Modern Japan, Information Network, Information Media, Historical Approach

今給黎 佳菜 お茶の水女子大学大学院博士後期課程/日本学術振興会特別研究員
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1 g1070101@edu.cc.ocha.ac.jp
2013.2.26 受付、2013.6.19 受理
社会技術革新学会第6回学術総会(2012.9.28)にて発表

1. はじめに

「技術革新」と「社会変革」の相互関係性とは、重要かつ興味深い課題であり、その検討は様々な学術分野や事例からのアプローチが可能である。実際、社会技術革新学会においてはこれまで多様な見地から学際的かつ自由な議論が重ねられてきた¹⁾。

その中で本稿は、歴史学の見地から、明治期の日本陶磁器業を取り上げ、業界内の情報ネットワークがどのような契機をもって形成され、どのように発展していったのかについて、その過程を明らかにすることを目的とする。過去の事実をできる限り正確かつ複眼的に捉え、その動向の意味や転機を考える歴史学的手法は、「現場基点」の前提に立ちながら現代における諸問題の解明を目指す本学会に貢献できると考える。本稿を契機として、歴史学的アプローチが今後の問題解決に応用できる可能性もあろう。

まず、1880年代の陶磁器業界に存在した問題を当時の領事報告等から分析する。領事報告とは、明治期以降、外務省が設置した領事館が現地情報を収集し本国に報告したものであり、『通商彙編』・『通商報告』・『通商彙纂』等の名前で編纂・刊行された（日本の領事報告の公開性・情報具体性の高さは世界的に見ても珍しい）。しかし掲載・刊行された情報は編集されたものであり、領事報告の全情報が全国の民間商工業者たちに渡っていた訳ではない。原史料は外務省外交史料館に現存している²⁾。

次に、その問題への対応という形で、明治政府主導で業界内の情報交換・伝達・共有の機会が与えられたことについて、2つの事例（明治18(1885)年開催の陶器集談会、同年開始の商品見本海外試送）を挙げて明らかにする。さらに、民間レベルでの情報活動として、「大日本窯業協会」という団体の活動およびその機関誌、また『陶器商報』という業界新聞の実態について明らかにすることによって、情報ネットワークの発展が政府から民間へ深化していったことを示す。

なお、筆者の考える歴史学的分析手法とは、現存するできるだけ多くの史資料を検討し、そこから浮かび上がる最も合理的・説得的な事実の像を描き、それを蓄積していくことである。本稿は、近代日本の陶磁器業者が触れたと考えられる当時の情報媒体（領事報告、各種調査報告、協会雑誌、業界新聞など）をできる限り網羅して検討し、そこから浮かび上がる情報ネットワークの様相について明らかにしたものである。

2. 明治前期の日本陶磁器業界における問題

明治期以降の日本陶磁器業は、輸出に牽引されて発展した産業の一つである。そのきっかけとして、ウィーン（1873年）、フィラデルフィア（1876年）、パリ（1878年）等の各都市で開催された万国博覧会において、日本陶磁器（主に美術陶磁器、装飾陶磁器）が高く評価されたこと、また欧米におけるジャポニスム（ここでは単に「日本趣味ブーム」の意）を背景として日本工芸品への需要が高まったことなどが指摘できる。これらを背景に、表1に示されるように日本の陶磁器輸出額は急増したが、明治10年代後半（1880年代頃）に入るとブームはおさまり、輸出不振の時期に直面する。

表1 全国陶磁器輸出額（明治9～18年）

年代	輸出額（円）
1876年 （明治9年）	73,791
1877年 （明治10年）	120,852
1878年 （明治11年）	169,100
1879年 （明治12年）	307,038
1880年 （明治13年）	474,579
1881年 （明治14年）	711,350
1882年 （明治15年）	578,641
1883年 （明治16年）	543,768
1884年 （明治17年）	525,933
1885年 （明治18年）	695,269

出典：横浜市編『横浜市史資料編2 日本貿易統計』

この変化を裏付けるように、当該期の瀬戸地域の状況が次のように報告されている。

〔明治〕十年頃マテハ、最モ繁栄ヲ極メシカ、十年ヨリ十四年ニ至リテハ、少シク盛況ヲ殺キ、^{〔そぎ〕}昨十五年ニ至テハ販路大ニ壅塞シ、価格ハ頗ル低落シ、海外輸出品ノ如キハ殊ニ不景氣ヲ現ハシタリ。³⁾

※史料中の句読点および〔 〕内補足は筆者による。以下同。

同時に、海外市場からは領事報告などを通して日本製陶磁器およびその輸出上の問題について様々な指摘がなされている。例えば明治18(1885)年のニューヨーク領事報告では次のように報告されている。

該品〔陶磁器〕ハ我雜貨中ノ重ナルモノニシテ一千八百七十六年費拉府〔フィラデルフィア〕萬國博覧会以後一時ハ珍貴ノ為メ非常ニ売り捌キ高ヲ増シ、都鄙ヲ問ハズ、苟モ中等社会以上ニ立ツモノハ我陶磁器ノ花瓶及皿鉢置物等一二品ヲ室内ニ具ヘザルモノナキガ如キノ模様ナリシ。然ルニ近年遽ニ此需用ヲ減シ価格モ亦随フテ低落シ、他ノ各種雜貨ト同ク数年前ノ好景氣ニ引換ヘ今ハ則陳々店頭ニ堆積シ、雜貨店ノ飾り物ト見做サルヘノ有様アルガ如シ。⁴⁾

さらに、「好況に乗じたむやみな大量輸出により市場価格が下落し、それによって直輸出雜貨商8件のうち5件が近年閉店してしまった」とし、需要減退の原因として、「毎年同形同様の製品を輸出しているためにアメリカ人にとってはもはやその形状や模様が陳腐となっていること、同じ製品でも商店や商人によって価格に差があるために買い手の信用を失い敬遠されていること、日本のデザインを模倣し、かつ毎年新形新様の流行を取り入れたフランス製・イギリス製などの陶磁器が入ってきて日本品の市場を奪っていること」を指摘している。最後の部分では、需要回復のためには、

「流行品の生産に努めること、相当の価格で販売すること、同業者が一致団結して信用商売をなすことが必要である」と主張し、締めくくられている。

この点に関して、同時期の他の領事報告を見てもほぼ同内容の報告が見られる⁵⁾。

また、明治時代初期における美術団体の機関誌『龍池会報告』には、工芸品輸出振興に尽力した塩田真が5回にわたり「陶漆器ノ販路ヲ拡張スル方策」という論説を寄稿しており(明治18(1885)年7月~同19年8月)、その中で、陶磁器、漆器の輸出衰退原因を9点指摘している。すなわち、「粗製、放売、模倣、約束ノ期日ヲ^{〔あやま〕}窓ル、外邦ノ需用品ヲシラズ、需用供給ノ度ヲ慮ラズ、外邦ノ流行ヲ追ハズ、荷造ノ不注意、商路円滑ナラズ」である。

以上のような同時代の歴史的資料を考え合わせると、この時期の日本陶磁器業における問題点は以下3点に集約される。

- ①流行・嗜好をすばやくキャッチして製品に活かす制度・組織が整っていないこと
- ②粗製濫造・放売・模造などを取り締まる法律や組織がないこと
- ③業界全体の利益を考える同業者団結の意識に乏しいこと

すなわち、海外貿易の道が拓け、市場における情報が国内に伝達されるようになって初めて、日本の陶磁器業界は近代的な産業制度が欠如していることを認識したのである。

3. 明治政府の対応

以上のような問題への対応は、明治政府、なかでも農商務省の主導で進められた。以下、陶磁器輸出の回復を試みようとした2つの農商務省担当事業について述べる。いずれも本来は陶磁器のみを対象とした政策ではないが、当時の日本産業全体において「重要輸出品」の一つとみなされていた陶磁器は、いずれの事業においても重要な対象であった。

3.1 明治 18 年陶器集談会

明治 18 (1885) 年、農商務省主催で「繭糸織物陶漆器共進会」が開催された。出品物は第一区から第四区に分類され、陶磁器は「第四区第一類 陶飲食器」に類し、そこには計 5,834 点の出品があった。点数としては他の物品に比べて最多であった。

この共進会に際して開かれた会合が「陶器集談会」である。同年 6 月 10 日から 13 日までの 4 日間、京橋区木挽町において行われた。参加者は政府関係者、審査官、全国から集まった製造家・商人など、計 32 名であった。表 2 は一般参加者の氏名および出身地である。

表 2 陶器集談会参加者

	出身地	人名
1	東京府	島田惣兵衛
2	東京府	加藤友太郎
3	東京府	松尾儀助
4	神奈川県	井村彦次郎
5	福島県	岸庄吾
6	福島県	岩田新吉
7	石川県	綿野吉二
8	石川県	藤岡外次郎
9	石川県	松本佐平
10	石川県	田中孫平
11	石川県	酢屋久平
12	愛知県	加藤重吉
13	岐阜県	西浦清七
14	三重県	河村又助
15	兵庫県	田中利右衛門
16	岡山県	木村平一郎
17	山口県	阪田鈍作
18	高知県	市原定直
19	佐賀県	手塚龜之助
20	佐賀県	手塚五平
21	佐賀県	田中英一
22	熊本県	村上義平
23	鹿児島県	沈寿官

出典：『陶器集談会記事』明治 18 年 pp.2-5

まず、農商務省工務局長富田冬三会頭の開会の言葉（石原書記官代読）の中で、「明治 14 年を境に陶磁器輸出額が減少しているが、その原因は粗製濫造や外国の嗜好に対応できていないこと、輸出品が日用品でないことである」と言及された。この議事録は『陶器集談会記事』として残されているが⁶⁾、議題は以下の 3 点であった。

- 一、本業拡張の方策（同業者規約の作成、講習所・専門学校・見本陳列所の建設）
- 一、同業者間の問題（雇者・被雇者間の信義問題、

工賃統一問題、幼年子弟教育問題）

- 一、製造上の改良問題（窯の構造改良、土石調査法）

この中でとくに重要な議論となったのは、一点目にある同業組合の結成についてであり、議事録にはその必要性を訴える発言が多く見られる。この点に関して、前年の明治 17 (1884) 年に「同業組合準則」が發布されてはいたが、これは非加入者に対する制裁措置を欠いていたので実効は上がっていなかった。よって本会ではこの集談会員の中から 7 名の調査委員が会頭によって選出され、会后、彼らが同業組合結成に関する建議書作成などにあたることが決められた。

これによって、明治 18 (1885) 年 6 月 20 日付で「陶業組合条例ノ儀ニ付建言書」が農商務卿に提出された。議事録の最後にその建言書が添付されているが、その中には「此組合ニ加入セサルモノハ営業スルヲ得ス」（第二條）という明治 17 年の準則に比べて厳しい条項を含んでいる。また、「組合一般特有ノ記銘記票ヲ贋造スルノ弊ヲ禁スルコト」（第四條第三項）や、「一地方内ニシテ他ノ注文品ヲ其注文主若クハ製造主ノ承諾ヲ得ス之ヲ模造濫売スルノ弊ヲ矯正スルコト」（同第五項）というような模造への対策も見られる。このような建議書は繭糸業を除き五品共進会が対象とした他産業の集談会でもまとめられ、農商務卿に提出されたのであるが、結局「営業の自由」という基本原則を掲げる政府は、このような制裁措置を含む同業組合法は受け入れなかった。しかし、ここで同業組合設立の要請がいったんまとまったこと自体は注目すべきである。

同会の最後には会頭代理の塩田真が、参加者に向けて、ニューヨーク領事報告「日本雜貨輸入商況並意見第三 陶磁器ノ商況」⁴⁾を読み上げている。そして「諸君も已に了解せられしなるへけれども、万里を隔てたるもの〔ニューヨーク領事〕も亦協同団結の必要なるに感したると見えたり」と付言している。ここから、同業者の団結が当時の陶磁器業界において最大急務の問題であったこ

と、またニューヨーク領事からの報告は少なくとも参加者である当業者には確実に伝達され、問題が共有されていたことが窺える。ちなみに、この領事報告は農商務省刊行の『農商工公報』第4号にも掲載され各所で読まれた。

陶器集談会は、それが政府主導で行われたことに時代的特徴がある。つまり、初期において、全国的に足並みを揃えて輸出回復に取り組むためには、政府がイニシアティブをとるよりほかなかったのである。また、同会の歴史的意義は、全国の陶磁器業関係者が初めて一堂に会し、一家相伝の伝統が強い陶磁器業において、初めて同業組合設立の建議をなしたことにもある。同業者母体がなかったときに全国の専門家が意見交換する場が設けられ、一致団結の気運が高まったことは日本陶磁器業史の上でも重要な位置づけがなされるべきである。

3.2 商品見本海外試送

次に見る農商務省が担当した事業は、明治18(1885)年4月から同省商務局において始まった「商品見本海外試送」である。これは、「我物産中

未タ海外市場ニ知ラレサルモノ、及近時ノ新製品、又ハ改良ヲ加ヘタルモノヲ採択シ、之ヲ海外駐在ノ我官吏及ヒ商人ニ輸送シ、其現品ニ対スル品評及ヒ販売ノ適否等ヲ調査報告セシメ、之ヲ公示シテ当業者ノ注意ヲ喚起シ大ニ販路ヲ拓開セシムルノ趣意ヲ以テ」⁷⁾着手された。この中で、陶磁器の試送も多く見られ、とくに有田や東京などから世界各都市へ見本品が送られた。表3はそれを一覽にしたものである。

このような見本品は現地でも品評を受けた。例えば、ニューヨークに送られた有田産磁器見本36点では、その中の第三号(錦手大皿)、第七号(藍色中皿)、第八号(藍色小皿)についてニューヨークの主な陶磁器輸入商および当地に長年在留する日本人商社、合わせて7会社から品評が下されている。以下にその一部を引用する。

有田製磁器の見本七号及び八号藍色模様の中皿小皿は其価極めて廉なり。故に輸入して幾分か益あるへし。而して見本の装飾模様は佳なりと雖、大きさと形状とに至りては格好ならず。又見本第三号錦手の皿は価直

表3 海外試送陶磁器見本一覽(明治19~23年)

年	仕向地〔原典表記〕	仕向地〔読み〕	品名	数量	価額	産地	出品者	摘要
明治19年	孟買	ムンバイ	磁器皿	60点	3,360円	有田	商務局	購入・試送
明治19年	新育	ニューヨーク	磁器皿	36点	4,440円	有田	商務局	購入・試送
明治19年	桑港	サンフランシスコ	磁器皿	48点	6,840円	有田	商務局	購入・試送
明治19年	倫敦	ロンドン	磁器鉢皿	109点	21,720円	有田	商務局	購入・試送
明治19年	漢堡	ハンブルク	磁器(鉢、鉢、皿)	74点	22,840円	有田	商務局	購入・試送
明治19年	漢堡	ハンブルク	陶磁器(皿、土瓶、茶具、花瓶)	240点	54,160円	東京	商務局	購入・試送
明治19年	麥普尼	メルボルン	磁器皿	61点	10,840円	有田	商務局	購入・試送
明治19年	麥普尼	メルボルン	陶磁器(皿、土瓶、茶具、花瓶)	139点	35,345円	東京	商務局	購入・試送
明治19年	シドニー	シドニー	磁器皿	61点	10,840円	有田	商務局	購入・試送
明治19年	威尼斯	ベニス	陶磁器(皿、土瓶、茶具、花瓶)	240点	54,160円	東京	商務局	購入・試送
明治19年	的里也斯德	トリエステ	陶磁器(皿、土瓶、茶具、花瓶)	222点	54,310円	東京	商務局	購入・試送
明治19年	安威	?	陶磁器(皿、土瓶、茶具、花瓶)	222点	44,260円	東京	商務局	購入・試送
明治20年	浦塩斯德	ウラジオストク	磁器皿	20ダース	13,480円	有田	商務局	購入・試送
明治21年	漢口	カンコウ	陶器	330点	6,512円	東京	商務局	購入・試送
明治21年	マニラ	マニラ	陶器	919点	43,185円	東京外六県	土川清三郎外一名	試送
明治21年	恰克因	キャフタ(ロシア)	陶器	100点	24,205円	東京	商務局	寄贈
明治22年	香港	ホンコン	陶器	622点	20,956円	尾張外三国	加藤助三郎	試売
明治22年	広東	カントン	陶器	622点	20,956円	尾張外三国	加藤助三郎	試売
明治22年	天津	テンシン	陶器	311点	10,211円	尾張外三国	加藤助三郎	試売
明治22年	浦塩斯德	ウラジオストク	陶磁器	32個	2,043円	京都・東京	商務局	購入・試送
明治22年	新嘉坡	シンガポール	陶器	622点	20,956円	尾張外三国	加藤助三郎	試売
明治22年	新嘉坡	シンガポール	磁器	40個	2,440円	有田	商務局	購入・試送
明治22年	新嘉坡	シンガポール	陶磁器	42個	16,590円	京都・東京	商務局	購入・試送
明治22年	晚高坡	バンクーバー	陶磁器	42個	12,653円	京都・東京	商務局	購入・試送
明治22年	晚高坡	バンクーバー	陶磁器	779個	13,375円	九谷外二ヶ所	雑貨商社	試売
明治22年	麥普尼	メルボルン	陶磁器	60個	60,843円	京都・東京	商務局	購入・試送
明治22年	那不勒	ナポリ	陶磁器	41個	16,100円	会津外五ヶ所	東京陶器問屋組合	試売
明治22年	那不勒	ナポリ	陶器	45個	31,950円	会津	北橋惣兵衛	試売
明治22年	麥西奴	?	陶磁器	27個	12,240円	京都・東京	商務局	購入・試送
明治22年	麥西奴	?	陶器	285個	67,856円	会津外二ヶ所	北橋惣兵衛外九名	試売
明治23年	里昂	リヨン	花瓶	1対	5,000円	尾張	東京陶器問屋組合	
明治23年	里昂	リヨン	土瓶	1個	2,500円	自製	東京陶器問屋組合	
明治23年	里昂	リヨン	花瓶	1対	19,000円	美濃	東京陶器問屋組合	
明治23年	漢堡	ハンブルク	陶磁器 二人具	5個	1,000円	京都・東京	陶器蒐集場	試売

出典：静岡商業会議所編『商品見本海外試売始末 上』明治27年 p.11～「商品見本海外輸送年別明細表」の部分より作成

甚た貴く、大さ過大なるのみならず、欧州の模様を模写せしものなるを以て、愛顧を得るの望あることなし。一体日本人は欧州品の形状を採りて之を利用すへしと雖、決して模様を写すへからず。^{〔そもそも〕}抑 模様には各国夫々固有のものあり。是を以て縦令甲国に於て乙国の模様を写すとも、到底損失を免れさるへし。何となれば他国の模様等^{〔みだり〕}を 叨 に写すときは価値の原素たる固有の性質を失ふに由るなり。⁸⁾

その後、この試送事業によって「海外注文次第に起り、又品評の公示に依り当業者より見本の輸送及試売を出願するもの漸く多きを加へたるを以て」、農商務省商務局は、明治 22 (1889) 年 6 月から新たに「商品見本及試売商品取扱順序規定」を設け、民間からの試売の委託も受け付けるなどして、規模を拡大させていった (明治 23 (1890) 年 8 月事業一旦廃止。のち日清戦争後の貿易拡張政策の中で再開)。

当時において、どのような製品が海外で売れるのか、どのような製品をつくれればよいのかを判断し難い国内の陶磁器商人・製造家たちにとって、このような品評報告は非常に貴重な情報源であったに違いない。上で引用した品評からも分かるように、領事報告に比べても情報の具体性ははるかに高い。すなわち、民間企業が独自の市場調査ルートを持つ前の段階においては、市場の要望と実際の製品のギャップをなくすために、このような政府の働きは極めて大きな役割を果たしたと言える。

4. 民間レベルでの情報活動

4.1 大日本窯業協会

民間が主体となって同業者の情報ネットワーク構築に貢献したのものとして重要であるのが、大日本窯業協会の活動である。同協会は、近代を通して日本陶磁器業発展の母体であり、雑誌発行などの情報活動を充実させていた点が注目に値する。

日本における陶磁器業発展のための全国的組織は、これの前身である窯工会が最初である。

窯工会は、明治 24 (1891) 年 10 月、「窯業者の統一を図る」目的で設立され、大日本窯業協会に拡大されるまで約 7 カ月間続いた組織である。現在の東京工業大学にあたる東京工業学校の陶器玻璃工科卒業生および在学生在が発起人であった。彼らは同校で、日本窯業の近代化において指導的役割を果たしたドイツ人ゴットフリード・ワグネル (Gottfried Wagner, 1831~1892 年) に教えを受けた人物たちであり、まさに彼らがその後の近代陶磁器業の発展をリードしていった。窯工会設立当初の会員は計 44 名であり (入会には会員の紹介が必要とされた)、毎月一回協議会が開かれた。窯工会設立時の「会旨」には次のように、同業者団結および意見交換という目的がうたわれている。

各実業者互に相連絡し互に相扶助して専ら本業の改良進歩を^{〔はか〕}斗らさるへからず。〔中略〕本会は此目的を以て設立したるものにして、廣く全国実業者の団結を斗り、之れか機関として本会々誌を発行し、其実業に関する事項は細大となく之れを記載し、以て彼我の智識を交換し愈々益々本業の改良進歩を斗らんとす。⁹⁾

このような窯工会の活動を引き継ぎ、明治 25 (1892) 年 6 月、大日本窯業協会は設立された。設立の主意書には、「広く学術家と実業者とを集め、以て十分学術と実業との親和結合を謀る」とある。すなわち、実業者に「学術上の新知識と新思想とを了得」させ、学術家に「実地経験的の工夫慣習等を熟知」させることで窯業発展を図るという、産学連携の理念が窺えよう。窯工会の設立時は 44 名の会員で出発したが、大日本窯業協会の設立時には 122 名にまで拡大していた。そこには森村組 (現在のノリタケカンパニーリミテドの基礎となる陶磁器輸出商社) の創始者森村市左衛門なども加わっている。ただし、会員の参加の仕方には差があったと考えられるため、森村市左衛門が同協

会とどれほどの結びつきを持っていたかについては慎重に検討すべきである。

ちなみに、前出の明治 18 年陶器集談会における一般参加者 23 名の中で、窯工会時代に同協会に入会した者に島田惣兵衛（東京）・加藤友太郎（東京）・沈寿官（鹿児島）が、大日本窯業協会時代に入会した者に松本佐平（石川）・河村又助（三重）がいた。これら人物の関係性やネットワークについては今後明らかにしていきたい。

なお、協会の性格は、歴代会頭が品川弥二郎、榎本武揚、金子堅太郎などの政府関係者であり、宮内省から下賜金もあったようであるから、完全な民間組織とは言い難いが、その発端は東京工業学校でワグネルに学んだ窯業界の発展を志す若き有志たちによって起こされたものであったことをここでは強調したい。

大日本窯業協会の活動内容の特徴は、月次会、総会、展示会、競技会等の開催のほか、盛んな情報活動にあった。なかでも『大日本窯業協会雑誌』発行の意義は大きい。これは明治 25（1892）年 9 月に第 1 集第 1 号が発行されて以来、毎月一回刊行された。その内容は、意匠標本、論説報文、雑録（雑報）、抄録、本会記事、地方通信、商況、広告、附録、会告などの項目に分けられており、領事報告、官報、その他新聞などの抄録もよく見られる。つまりこの紙上で、最新の陶磁器情報が同業者に伝達されたのである。また、各地に通信員を配置し商況や最新技術などの情報を収集する「地方通信員制度」というものを設けており、その情報も同雑誌に掲載された。例えば横浜通信員の深川六助は、横浜の商況はもちろん、同業者団結の必要性などについて多く寄稿している¹⁰⁾。

このように、全国の最新情報を集約した『大日本窯業協会雑誌』は、協会会員である製造家・商人・学者・技術者など幅広い陶磁器関係者に読まれることによって、情報共有媒体としての意義を持っていた。その後、この雑誌は内容に変化が見られるものの、公益社団法人日本セラミックス協会編“*Journal of the Ceramic Society of Japan*”（全文英文）として現在まで続いている¹¹⁾。

4.2 業界新聞『陶器商報』

もう一つ、民間の情報ネットワークとして見逃せないものが『陶器商報』¹²⁾である。これは、陶磁器卸売問屋満留^{まるす}寿商会によって明治 27（1894）年からおよそ 15 年間に渡り月刊発行された日本最初の陶磁器業界新聞である。その多彩な内容と情報量が当時の実態を色濃く反映し、また同時代において同業者への情報伝達において重要な役割を担っていたにもかかわらず、その存在はあまり知られていない。形式としては、1 号につき本編・附録あわせて 4~8 頁（美濃判 2~4 枚）が通常であるが、毎年 1 月は枚数が増え 10~20 頁以上にも及ぶ。購読料は 1 部につき金 1 銭とされた。

明治 27（1894）年 1 月 1 日、記念すべき創刊号が 4,000 部発行された。第 1 面にうたわれた「発刊の趣旨」は以下の通りである。

天下の事、目無くして見るべからず耳無くして聞くべからず、然れども両耳双目其の達する所限りあり、能く其の達せざる所を知り足らざる所を助く是れ人世缺くべからざるの事特に商業社会にありて然りとす、而して之を済すの具獨り新聞紙あるのみ、〔中略〕陶磁器の物たる彼の米穀株式の如く瞬時の変動を来す物ならずと雖も亦た一定不変の物にあらず、此の不変ならざる活動の物品に対して其の時々商況高低変化の報道を虧く豈日新の商業社会に於ける絶大の缺典ならざらんやと、〔中略〕伏て望む世上の商工業家諸君、試みに本紙を購読して其の實業社会に益する価値の幾許なるかを知り玉へ

『陶器商報』中の頻出記事あるいは特徴的な記事をまとめると、①相場情報、②広告、③陶業に関する全国諸新聞の記事（全国の新聞から陶磁器業に関する記事だけを抄録した欄）、④五二会東京陶磁器部報告という四種に整理できる。また、『大日本窯業協会雑誌』からの記事の転載もしばしばおこなわれている。

『陶器商報』を発行していた満留寿商会主人の加藤助三郎(1857~1908年、美濃国市之倉生まれ)は、上京後の明治5年、まず東京深川で「美濃屋」と号して美濃焼販売業を始めた。その後明治10年に同郷出身者らと共に「濃栄社」を設立し(当初は「濃栄組」)社長となったが、12年後に同社長を辞し、独立して満留寿商会を設立した。生涯を陶磁器業発展のために尽し、死後有志者によって表功碑が建てられるほどの功労者であった(表功碑は岐阜県多治見市平野町2丁目に現存、題字「千歳不朽」は前田正名による)。加藤の詳しい業績については、参考文献12の拙稿を参照されたい。

上記④は、この加藤助三郎と前田正名の関係を表すものである。前田正名(1850~1921年)とは、農商務次官を辞任後、地方産業の振興、地方商工業者の組織化に尽力した人物である。織物、陶磁器、漆器、銅器、製紙の五品と、彫刻、敷物の二品の同業者を組織し五二会を設立し、明治27年にはその第一回全国大会を京都で開催し、地方産業改良運動を推進した。よって、『陶器商報』第9号から第80号に、「五二会東京陶磁器部報告」(第一回~第六拾六回)が掲載されたことは、この両者の深い関係性を表している。五二会報告の内容としては、五二会東京陶磁器部への入会者人名、全国大会開催の告知、前田会頭および主要会員の消息・現況報告、競技会や品評会の審査員・受賞者の紹介などが多い。五二会報告が掲載された号の『陶器商報』は五二会東京陶磁器部が必ず150~200部程度をまとめて割引価格で購入し、五二会会員に無料頒布されていた。前述のような情報が『陶器商報』に掲載されることによって、五二会会員以外もこの組織の活動内容を知ることができたことは注目すべきであろう。

このように多彩な情報を盛り込んだ『陶器商報』は、全国の陶磁器業関係者が、どのような技術・手段・伝統をもって、どのように生産・販売・研究活動を行っているのかという豊富な情報を発信することによって、製造業者、販売業者の垣根を越えた同業者間の情報共有を実現させていた。

さらにこの新聞の普及の実態に目を向けると、

発行部数は、毎年1月号が突出して増刷されており、明治36(1903)年から38(1905)年の8,000部(1月号のみの部数)がピークであることが分かる¹³⁾。また、表4に示すように、史料的にデータ抽出が可能な明治39(1906)年時点の地域別配送部数を見ると、近代の陶磁器業発展を牽引した岐阜・愛知が圧倒的に多い。ただし、それ以外にも実に全国各地を網羅して配送されており、韓国や台湾にまで読者をもっていたことが分かる。また、定期購読者数は計2,983人にのぼる¹⁴⁾。

表4 『陶器商報』地域別発送部数(明治39年)

地名	配送部数		
岐阜	382	愛媛	47
愛知	302	山形	46
福島	174	島根	44
東京	131	青森	43
新潟	127	静岡	42
兵庫	122	秋田	39
京都	108	埼玉	37
佐賀	97	香川	34
滋賀	96	富山	30
茨城	92	福井	28
石川	92	熊本	27
長野	82	群馬	26
千葉	80	広島	22
大阪	79	大分	19
三重	75	韓国	18
神奈川	71	徳島	17
長崎	69	鹿児島	16
宮城	66	鳥取	15
北海道	66	高知	14
岩手	58	山梨	13
山口	52	宮崎	13
栃木	52	奈良	12
岡山	52	和歌山	11
福岡	50	台湾	8
		沖縄	6

出典：加藤助三郎家文書「陶器商報配送部数調」(簿冊「陶器商報官署に対する控」)より作成

一商会の発行していた新聞がこれほどまでに広範な読者を全国に有していたことは、近代日本陶磁器業において同新聞が重要かつ貴重な情報伝達媒体であったことを表している。また、富裕な実業者だけでなく、地方の製造家、商人などの末端にまで当時の業界最新情報を伝えていた意義は大きい。

5. 各媒体間の情報共有

ここで、情報ネットワークが広く張り巡らされていたことを裏付けるため、各媒体間で同じ情報

が共有されていた例をまとめておく。現地での調査・視察に基づいた情報を複数の媒体に載せて発信することは、限られた情報を国内で有効活用するということでもあった。

まず、政府の刊行物間では、外務省編『通商彙編』中のニューヨーク領事報告「輸出雑貨商況ノ義二付報告」（明治16年5月10日付）が、同月刊行の農商務省編『工務局月報』に転載されている。また、見本品試送の情報に関しては、有田磁器見本へのニューヨーク品評が、外務省編『通商報告』第22号（明治20年6月刊）、および農商務省編『農商工公報』第29号（明治20年7月15日刊）に転載されている。ちなみに、精磁会社製見本のハンブルク品評が『農商工公報』第33号（明治20年11月15日刊）に転載された際に「精磁会社」が「某会社」となっているように、一般刊行物では、社名は伏せられている。

ここで注目したいのは農商務省と外務省の連携である。農商務省が担当する海外試送事業はそもそも外務省管轄下の海外領事の協力が不可欠のものではあったが、上記のようにその品評報告が刊行物に掲載されるのは、外務省の『通商報告』・『通

商彙纂』など、および少し遅れて農商務省の『農商工公報』においてであった。このように明治期の通商関係の海外情報活動は、外務省と農商務省が連携した情報収集・伝達活動によって遂行されていた。

民間の新聞や雑誌においては、どのような媒体間の情報共有があったのであろうか。まず『大日本窯業協会雑誌』には、領事報告や明治29（1896）年からの海外実業練習生報告が数多く転載されている。また、同雑誌の毎号の「商況」欄には、『東京日日新聞』や『大坂毎日新聞』などから陶磁器商況に関する記事が抄録されている。

『陶器商報』には先述したように毎号の附録に「陶業に関する全国諸新聞の記事」という欄があり、地方紙なども含め『大日本窯業協会雑誌』よりも幅広い話題の陶磁器情報をまとめている。特に重要な記事は、附録ではなく本号の一面や二面に載ることもあった。

具体例を挙げれば、明治29年1月8日付の『関西商業日報』に神戸居留地商館某氏の話として「本邦陶器に対する海外の嗜好と品評」という記事が掲載されたが、それは同年2月発行の『大日本窯

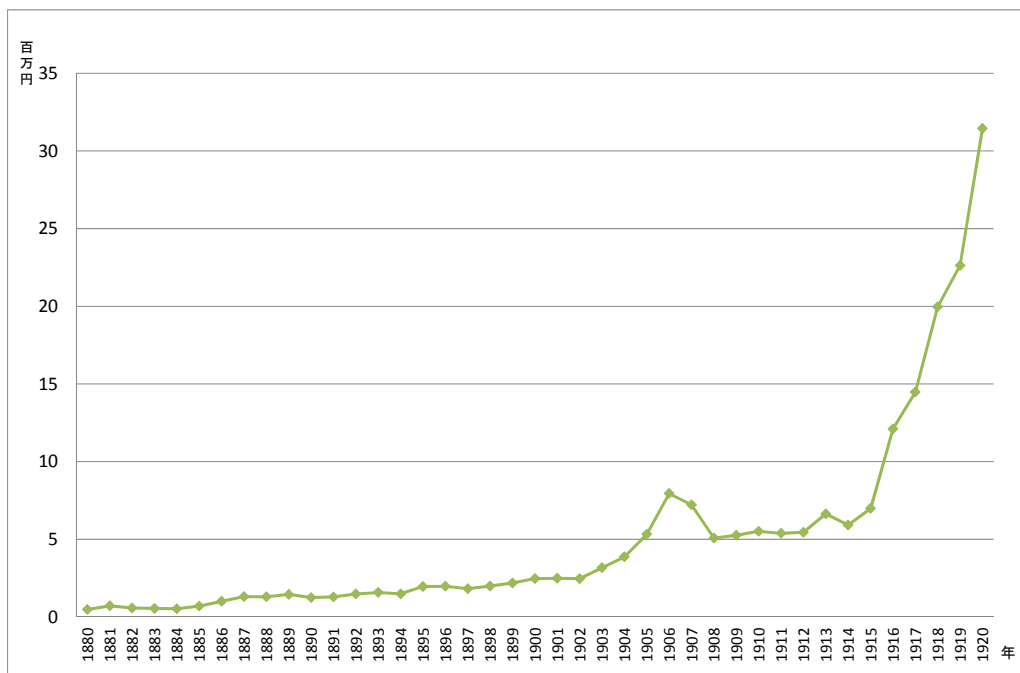


図1 陶磁器輸出額（1880～1920年）

出典：大蔵省編『大日本外国貿易年表』各年度版より作成

業協会雑誌』第42号に、さらに同年6月1日付の『陶器商報』第35号の二面に転載されている。また、『時事新報』の社説「輸出陶磁器を改良すべし」という記事は、明治31年6月1日付『陶器商報』第60号の一面への転載がある。

6. 20世紀以降の陶磁器業界

以上、近代日本陶磁器業において、19世紀中にはすでに情報ネットワークが発達していたことを明らかにしてきたが、それらは産業発展において実際どのような働きをしたのであろうか。図1に示されるように日本の陶磁器輸出は1910年代に飛躍的に成長するが、すでに構築されていた情報ネットワークがどのようにそれと結び付いたのか、その具体的な検証は、別稿を要する。ここでは展望としていくつかの関連事項を指摘しておきたい。

6.1 同業組合の発展

まず、情報ネットワークを基礎とした同業者組織は、法的に裏付けられた同業組合へと発展していく。

明治30(1897)年に「重要輸出品同業組合法」、明治33(1900)年に「重要物産同業組合法」が成立すると、陶磁器業における同業組合も次々に設立された。表5から分かるように、法整備が進ん

表5 主な陶磁器同業組合

設立年月日	組合名
明治31年	美濃陶磁器同業組合
明治32年6月2日	東京陶磁器同業組合
明治32年7月	京都陶磁器商工同業組合
明治32年12月25日	瀬戸陶磁器同業組合
明治33年	佐賀県西松浦郡陶磁器同業組合
明治33年5月8日	江沼九谷陶器同業組合
明治33年8月15日	加賀九谷陶磁器同業組合
明治33年12月4日	常滑陶器同業組合
明治35年5月2日	美濃陶磁器同業組合
明治35年7月19日	信楽陶器同業組合
明治36年	会津陶磁器同業組合
明治38年	萬古陶磁器同業組合
明治40年	笠間陶器同業組合
明治42年	薩摩焼組合
明治43年1月10日	名古屋陶磁器貿易商工同業組合
明治43年3月16日	伊予陶磁器同業組合
大正7年9月13日	長崎県東彼杵郡陶磁器同業組合
大正15年6月1日	石川県九谷陶磁器同業組合連合会

出典：大日本窯業協会『日本窯業大観』昭和8年 pp.352-353 ほか

だ明治30年代、それも特に32、33年頃に続々と設立されていることが分かる。同業組合の活動としては、陶土の試験研究や粗製濫造品を防ぐための製品検査のほか、情報活動も盛んであった。例これらの活動によって、同業者同士が情報・意見交換をする場が生まれ、製品改良・市場調査を共同で実施していく動きを支えていたと考えられる。

6.2 20世紀初頭における課題

20世紀初頭の領事報告や業界雑誌・新聞を見ると、それまでの装飾品輸出から日用品輸出へ移行することが業界における新たな課題として浮上している。例えば『大日本窯業協会雑誌』第129号(明治36(1903)年)で青木利三郎は「対米輸出陶磁器の99%以上が装飾品であり、実用品はごくわずかである。また実用品といえども『本邦製モノハ其ノ性質脆弱ニシテ破碎シ易』い」と訴えている。また、『陶器商報』第139号(明治38(1905)年)で平野耕輔は、『革命』的な改良、実用に耐えうる堅牢な素地を開発する必要がある」と論じている。

この課題に対する業界内の議論およびその後の技術革新とのつながりについては、本研究は十分な検証に至っていない。ただし、20世紀に入ると「市場の需要に適応した日用品生産をおこなうためには、試験研究に大規模な資金を投じられる国立陶磁器試験場の設立が不可欠である」という論調が各紙面で強くなっていく。結局、京都市陶磁器試験所(明治29(1896)年設立)を大正8(1919)年に国立に移管することで決着したのであるが、これは業界全体での議論を可能にした情報ネットワークがあってこそ実現したと言えるのではないだろうか。

また、日用品に不可欠なのは素地の堅牢性であるが、高火度焼成によってその向上を可能にした石炭窯の急速な普及の背景にも、ネットワークに基づいた同業者間の技術交流が前提としてあったと考えられる。

ちなみに、図1でも確認できるように、1914年に日本陶器合名会社(現ノリタケカンパニーリミ

テド)が硬質磁器製ディナーセットの開発を成功させた頃から日用品を中心とした陶磁器輸出は急成長していくことになる。この時期(1914年以降)の急増の背景と併せて、日露戦争前後の時期(1904~1906年頃)における増加やその直後の停滞の背景については、今後実証していきたい。

7. おわりに

1880年代の輸出不振を受け、日本の陶磁器業界は団結して製品改良や従来の制度の見直しに取り組まなければならなくなった。そのような状況においては、同業者間の情報共有こそが不可欠な条件であった。初期においては農商務省主導で陶器集談会や見本品試送などの対策が講じられ、その後『大日本窯業協会雑誌』や『陶器商報』という情報伝達媒体が広く普及していく中で、近代陶磁器業における情報ネットワークは発展していった。そして、このネットワークを基礎として業者間の情報共有・技術交流が活発になり、その後の20世紀における硬質磁器生産、日用品輸出の急成長へとつながったと考えられる。図1のような長期統計を見れば一見安定的な成長を遂げたようにも見えるが、実際には1880年代後半以降の情報ネットワークの発達が近代を通じたこの成長を基礎から支えていたのである。

今後の課題としては、20世紀以降の動向を検討するのみならず、他産業との比較を通して、本稿で論じたような情報ネットワークの発展は時代的要因によるものなのか、それとも陶磁器業という産業に特徴的なものであるのか、要素を区別して考察することである。

本稿では「情報ネットワークの発展」というある種の「社会変革」に焦点を当てたが、このように何か新しいメカニズムが構築され、発展し、定着していくというその過程を解明することは、現代を理解したり将来を予測したりする際の手掛かりにもなりうる。よって、現代における諸問題の分析および解決においても、複数の史資料から過去の事実を理解し意味づけるという歴史的視点

を用いることは、大いに有効である。本学会においても、今後この点について議論が進展することを期待したい。

引用文献・参考文献

- 1) 社会技術革新学会 学会誌『技術革新と社会変革』
<http://www.s-innovation.org/gakkaishi.html>
- 2) 角山栄「<解説『領事報告資料』>」(角山栄・高嶋雅明監修『マイクロフィルム版領事報告資料収録目録』雄松堂フィルム出版、1983年、pp.1-13)
- 3) 両角寛「愛知県陶磁器概況」明治16年 コマ番号290(国立国会図書館蔵『前田正名関係文書』R-49(冊番号279)コマ番号287~426「各府県陶磁器取調書」。(※前田正名編『興業意見』作成のための農商務省による調査報告の一部)
- 4) 『通商彙編』明治18年上「日本雑貨輸入商況並意見第三 陶磁器ノ商況」明治18年4月9日付ニューヨーク領事(同上『通商彙纂』第5巻、pp.94-97)
- 5) ・外務省編『通商彙編』明治16年上「輸出雑貨商況ノ義ニ付報告」明治16年5月10日付ニューヨーク領事(不二出版復刻版『通商彙纂』第2巻、pp.37-39)
・『通商彙編』明治17年上「波士敦府外国博覧会日本品評説ノ報告」明治17年2月13日付ニューヨーク領事(同上『通商彙纂』第3巻、pp.110-112)
・『通商彙編』明治18年下 p.177「英国倫敦日本商社状況」明治19年3月5日付ロンドン領事(同上『通商彙纂』第6巻)
- ・『農商工公報』16号「日本雑貨米国通信」明治18年(『明治前期産業発達史資料』別冊10-2、明治文献資料刊行会、1965年、pp.611-612)
- ・『農商工公報』6号「倫敦の日本雑貨」明治18年 ロンドン領事(元報告は「倫敦領事館明治一七年年報」、同上『明治前期産業発達史資料』別冊10-1、pp.214-216)
- ・『農商工公報』11号「日本雑貨」明治19年 リヨン領事報告(同上『明治前期産業発達史資料』別冊10-1、pp.421-423)
- 6) 「陶器集談会記事」(『明治前期産業発達史資料』8-5)
- 7) 静岡商業会議所編『商品見本海外試売始末 上』明治27年 p.1

- 8) 『農商工公報』29号「有田製磁器」明治20年4月28日付ニューヨーク領事(同上『明治前期産業発達史資料』別冊10-3、pp.1121-1124)
- 9) 『窯工会誌』第1号 p.1
- 10) 『大日本窯業協会雑誌』37、38、42号など。
- 11) 公益社団法人日本セラミックス協会 HP
<https://member.ceramic.or.jp/journal/>
- 12) 「近代日本陶磁器業における業界新聞：『陶器商報』について」(『お茶の水女子大学人間文化創成科学論叢』第13巻2010年)
http://teapot.lib.ocha.ac.jp/ocha/bitstream/10083/50756/1/03_19-27.pdf
- 13) 加藤助三郎家文書(1-1) 9.および11.「陶器商報(会計)」。加藤助三郎家文書は多治見市図書館郷土資料室所蔵。
- 14) 加藤助三郎家文書(1-1) 6.および7.「定送人名録」